

## 時代認識(詳細)

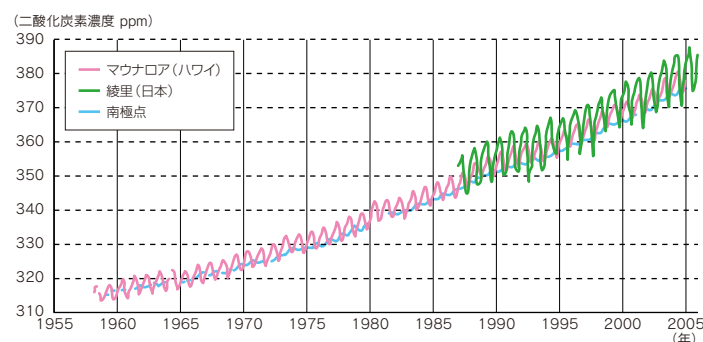
### 1. 地球時代

#### ① 地球環境問題の深刻化、顕在化

- 人口の増加や産業の発展が原因と思われる酸性雨、地球温暖化、オゾン層の破壊、広がる海洋汚染などの地球環境問題が、益々クローズアップされており、これらと関連があると思われる異常気象の頻度が増加するなど、生活への直接的な影響も発生している。
- このような環境問題を解決するために、先進各国が温室効果ガスの排出量を減らすことを定めた「京都議定書」がH17(2005)年2月に発効するなど、世界各国が共同で課題解決に取り組むことが急務となっている。

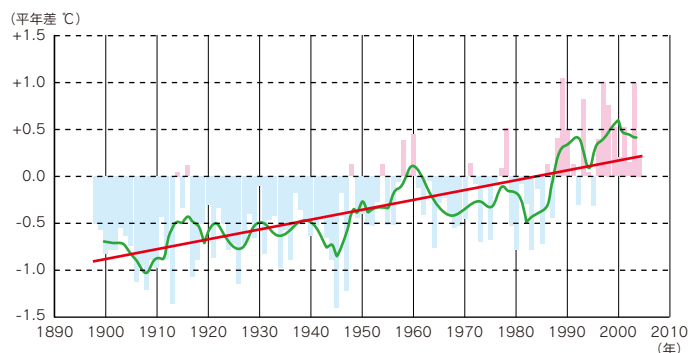
- これを受けて、我が国では、議定書の達成を後押しするため、国民的な運動の展開(例:「チームマイナス6%※1」の実施)や、温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度の導入など、具体的な取組みも進められている。
- また、「持続可能な発展」や「モノが循環する社会」を実現するために3R(スリーアール)[1.Reduce(リデュース:ごみを減らすこと)、2.Reuse(リユース:繰り返し使うこと)、3.Recycle(リサイクル:再び利用すること)]などの取組みも進められており、自然と人の共生という観点から、各地域が持つ自然環境を保全し、再生し、更に創出していくことが益々重要となっている。

【2005年までの大気中の二酸化炭素濃度の経年変化】



ハワイのマウナロア、岩手県大船渡市綾里の大気環境観測所、南極点における大気中の二酸化炭素濃度の経年変化。(気象庁「気象変動監視レポート2005」)

【日本における年平均気温の経年変化(1898~2005年)】



棒グラフは、国内17地点の年平均気温の年平均差(平年値との差)。折れ線は、年平均差の5年移動平均。直線は年平均差の長期的傾向を示したもので、平年値は1971~2000年の30年平均。(気象庁「気象変動監視レポート2005」)

地球温暖化は最も重要な環境問題の一つであり、これに伴う気候変動は世界各地で顕在化しつつある。温暖化の主たる原因とされる温室効果ガスの削減を目指し、自然環境の保全・再生や排出削減努力を積み重ねていくことが求められている。

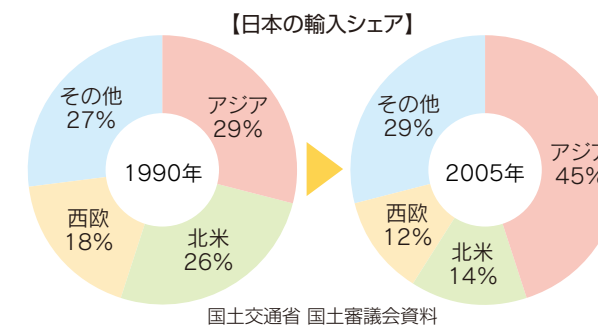
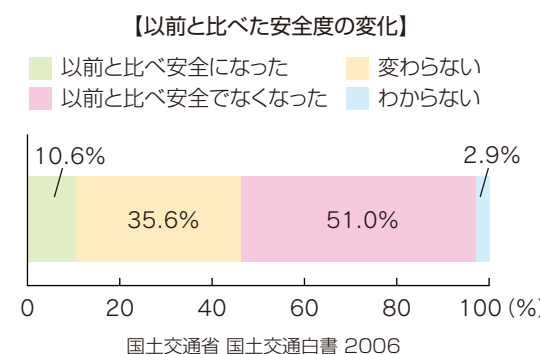
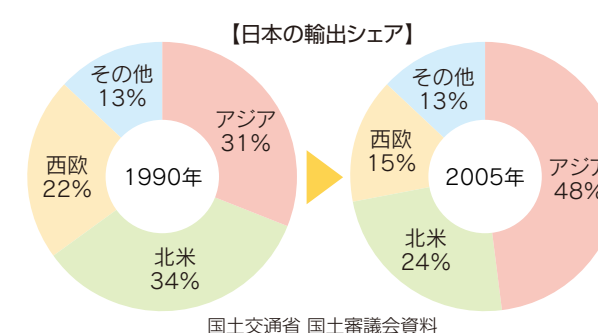
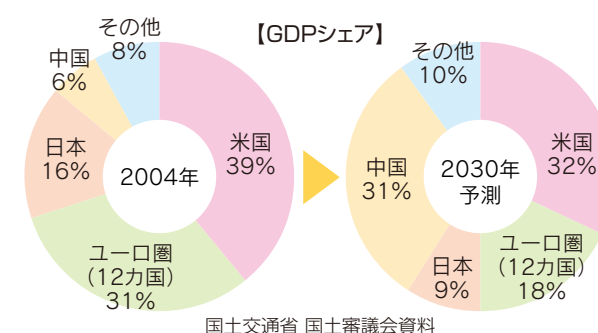
※1 チームマイナス6%とは、京都議定書でわが国が示した、二酸化炭素排出量を1990年水準から6%減らす目標を達成するための国民的プロジェクトで、100万人以上の個人と1万以上の組織(企業、自治体等)が参加宣言している

#### ② 社会・経済活動のボーダレス化

- 国際交通ネットワークの発展による人や物の物理的な移動に加えて、市場経済化の進ちょく、IT化の進展とともに、情報や資金の自由な移動が地球的規模に拡大している。
- これにより、国境を越えた企業の移転や企業間の買収も見られるようになり、地域経済にとっても、これまでに無いスピードで大きな変化が生じうる時代となっている。
- また、諸外国との交流は従来の国家間レベルのものから、民間企業、NGO、NPOや個人と多様化しており、国民一人ひとりの身近な問題となってきた。
- 地球規模の相互依存関係が深まる状況の中、とりわけ日本においては、アジア地域との関係が

深まっている。アジア地域は、世界経済を牽引する一つの経済圏として持続的・自立的な成長軌道に乗ることができるかについて、世界中の注目が集まっている。

- こうした社会・経済活動のボーダレス化は、多くの利益を享受するチャンスを与えてくれるが、一方では国際的なテロ、身近でも発生する感染症(SARS、鳥インフルエンザ)、発展途上国の貧富の格差の拡大などの問題が生じている。
- このような国際的なテロ・感染症、及び想定しなかった自然災害、事故などの影響から、安全・安心に対する意識が高まっており、約半数の国民が、「以前と比べ安全でなくなった」と感じている(「以前と比べ、安全になった」の回答は約1割)。



人や物、情報、資金が世界的に自由に移動するようになり、特にアジアとの相互依存関係が強くなった。一方、これとともに、安全面に関しては、これまで想定されていなかった問題を身近に感じるようになってきている。

### ③ 広域的な交通ネットワークの整備

○国内と海外を結ぶ交通ネットワークの拡充や、海外への窓口となる拠点までの国内交通ネットワークの整備により、国境を越えた人と物の移動がますます日常的になっている。

#### 《航空》

- ・空港整備等のハード面の施策及び規制緩和による競争促進等のソフト面の施策により、航空ネットワークが拡充され、航空旅客数が増えている。
- ・増加する航空需要への対応が喫緊の課題となっており、成田国際空港の平行滑走路延伸(平成21年度供用開始予定)、東京国際(羽田)空港の再拡張(平成22年度供用開始予定)等が進め

られている。

#### 《幹線道路》

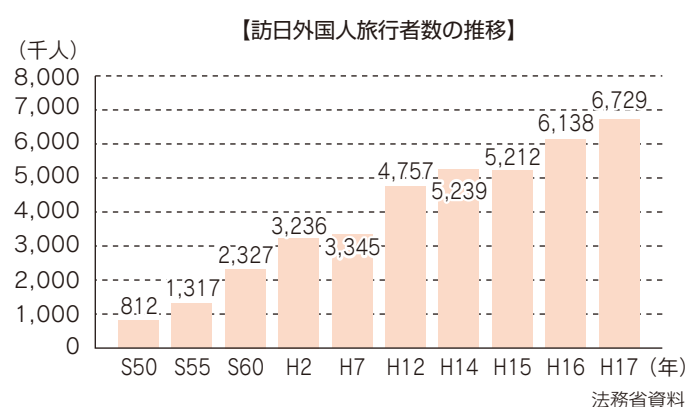
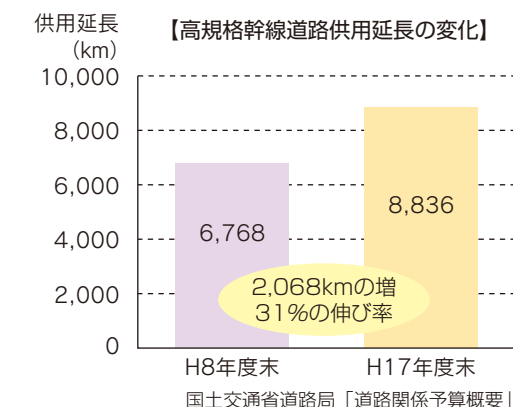
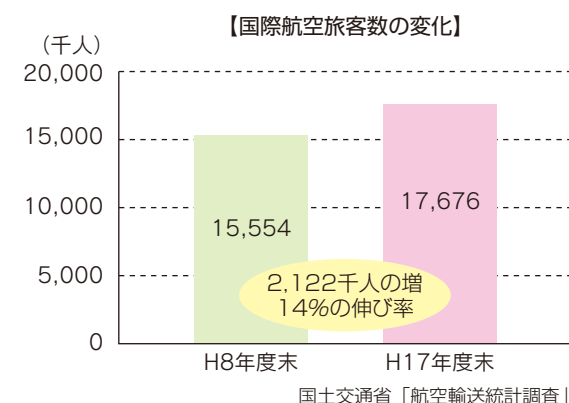
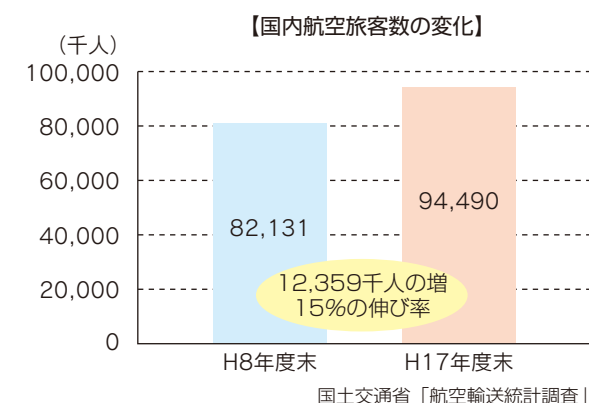
- ・高規格幹線道路の計画総延長約14,000kmに対し、H17年度末時点で約8,836kmが供用されている(計画の約63%)。

#### 《幹線鉄道》

- ・整備新幹線については、H9年以降、高崎～長野、盛岡～八戸、新八代～鹿児島中央間が整備され、これらの地域を中心とする広域移動の利便性が大幅に向上した。

#### 《訪日観光客数》

- ・交通基盤の整備や、国レベルで進められた訪日キャンペーンの結果、わが国を訪れる外国人観光客の数も順調に増加している。



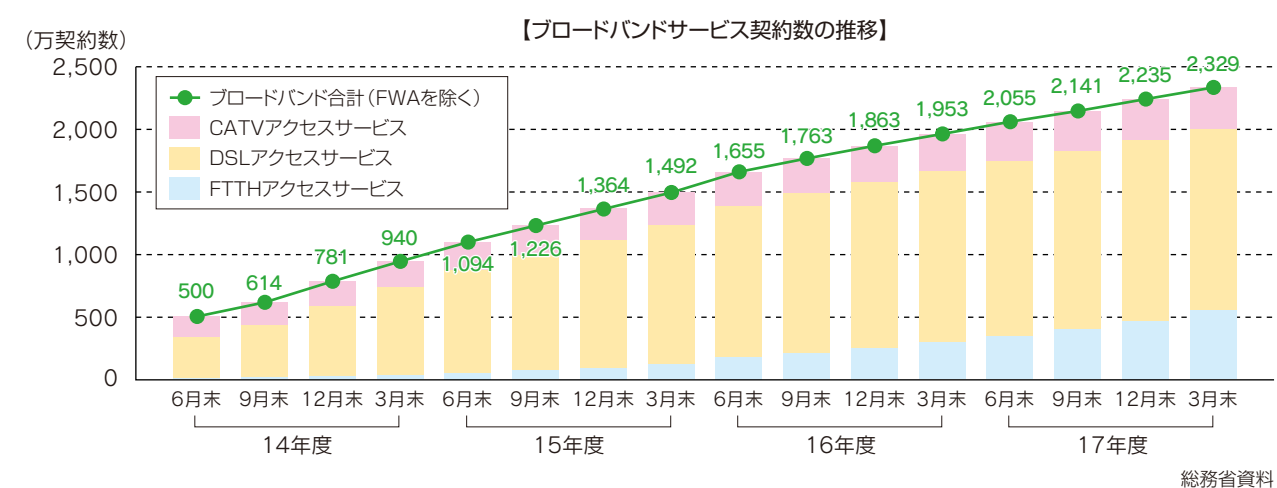
### ④ IT社会の実現

- わが国では、H17年(2005年)までに世界最先端のIT国家になることを目標とした「e-Japan戦略」や医療・食・教育・行政サービス等におけるITの利活用に重点を置いた「e-Japan戦略Ⅱ」により、普及度・利用料金の安さの面などで世界最先端レベルのブロードバンド環境が実現しており、ブロードバンドの契約数は2,300万件(H18.3月末)を超え、今後も増加が予想される。

- 一方で、各分野におけるIT利用者の満足度向上や地域・世代による情報利用における格差の是正、セキュリティ対策などに課題が存在している。
- こうした中、現在、政府はH18年1月に策定した「IT新改革戦略」を推進しており、ここで「目

指す姿」を

- 1.「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるユビキタスネットワーク社会<sup>※1</sup>を、セキュリティ確保やプライバシー保護に十分留意しつつ実現する。
  - 2.それによって、世界最高のインフラ・潜在的な活用能力・技術環境を有する最先端IT国家であり続ける。
- と設定している。また、2025年までを視野に入れた長期戦略指針「イノベーション25」の中でも、自宅での仕事を可能にするテレワーク人口の倍増などを目標としている。
- このように、さらなるITの有効活用により、国民生活の向上と産業競争力の向上が図られようとしている。



ITの普及が進んでおり、今後も有効活用により日常生活や社会経済活動に、一層大きな影響を与える可能性がある。一方で、情報格差の是正やセキュリティの確保等が重要な課題となっている。

※1 ユビキタスネットワークとは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク環境。ユビキタスとは「いたるところに遍在する」という意味のラテン語に由来する(総務省「情報通信白書」)

航空、鉄道及び道路の広域的な交通ネットワークの整備が一層進み、国内外のつながりや県境を越えた地域間の広域的なつながりが強化され、人や物の交流がますます活発化している。

## 2. 成熟時代

### ① 人口減少時代の到来

- 出生率の低下が進み、平成17年には、戦後初めて人口が減少に転じ、継続的な人口減少局面に突入した。
- 同時に、高齢化が世界に例を見ないスピードで進行しており、また、平成18年12月に公表された国の将来人口推計値では、前回推計値(平成14年)に比べ、さらに人口減少が進むとの修正がなされた。  
《高齢者比率(65歳以上人口比率)は、2005年時点で約20%(5人に1人)だが、2015年には

26%を超える(4人に1人以上)と推計されている。日本全体で2010年代前半の5年(H22からH27)で約175万人が減少、また団塊世代が老年層に入る見込みである。》

- 少子高齢化が進む中で、健康や将来の生活に対する不安や、社会保障の改革への期待も高まっている。今後は、予防や健康管理等により、健康寿命(健康で自立した生活を送ることができる期間)を延ばし、生涯を通じた学習や文化芸術活動により「健康で教養豊かに長寿を楽しむ」ことが「新しい豊かさの象徴」となると予想される。

	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成27年(2015)	平成42年(2030)
全 国(H18推計)	126,926	127,768 H17比	125,430 ▲1.8%	115,224 ▲9.8%
全 国(H14推計)	126,926	127,768 H17比	126,266 ▲1.2%	117,580 ▲8.0%
石川県(H14推計)	1,181	1,174 H17比	1,130 ▲3.7%	1,010 ▲14.0%

H12とH17は国勢調査、H27とH42は国立社会保障・人口問題研究所推計値

	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成27年(2015)	平成42年(2030)
全 国(H18推計)	17.3	20.1	26.9	31.8
全 国(H14推計)			26.0	29.6
石川県(H14推計)	18.6	20.9	27.3	31.0

H12とH17は国勢調査、H27とH42は国立社会保障・人口問題研究所推計値

1 老後の生活設計	48.3
2 自分の健康	47.6
3 家族の健康	41.1
4 今後の収入や資産の見通し	37.9
5 現在の収入や資産	27.0
6 家族の生活上の問題	23.7
7 自分の生活上の問題	12.9
8 勤務先での仕事や人間関係	9.1
9 家族・親族間の人間関係	8.6
10 事業や家業の経営上の問題	6.9
11 近隣・地域との関係	5.8
12 その他	1.7
13 わからない	0.3

内閣府:国民生活に関する世論調査(H17) 複数回答

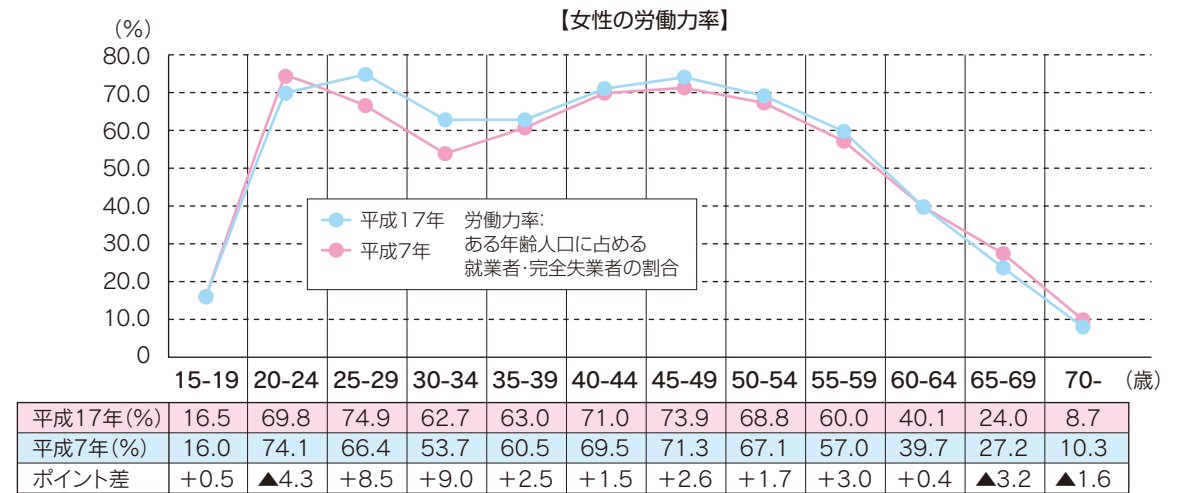
1 医療・年金等の社会保障構造改革	61.3
2 景気対策	53.5
3 高齢社会対策	45.5
4 雇用・労働問題	37.0
5 犯罪対策	33.8
6 税制改革	31.5
7 物価対策	31.4
8 少子化対策	30.7
9 自然環境の保護	28.4
10 教育改革・青少年対策	25.5
11 外交・国際協力	25.0
12 防衛・安全保障	19.7
13 行政改革	18.4

### ② 多様な働き方・社会参画が実現する社会の到来

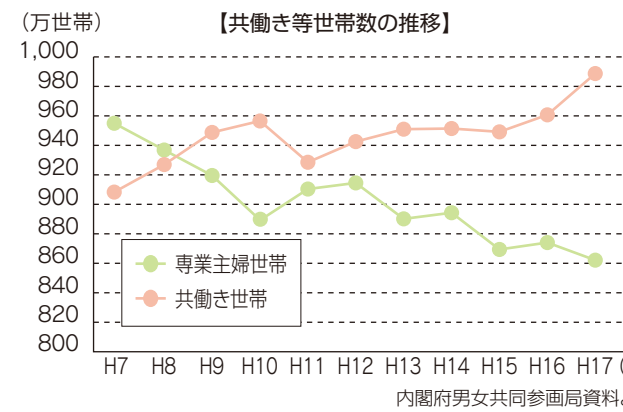
- 女性の社会進出は今後も一層進んでいくとともに、定年延長・定年廃止などの本格化や、有期雇用・派遣労働の待遇向上、夫婦が共同で子育てを行うための支援サービスの充実などにより、年齢や性別によらず意志や能力に応じた多

様な働き方が実現し、人材が最大限に活用される社会の到来が期待される。

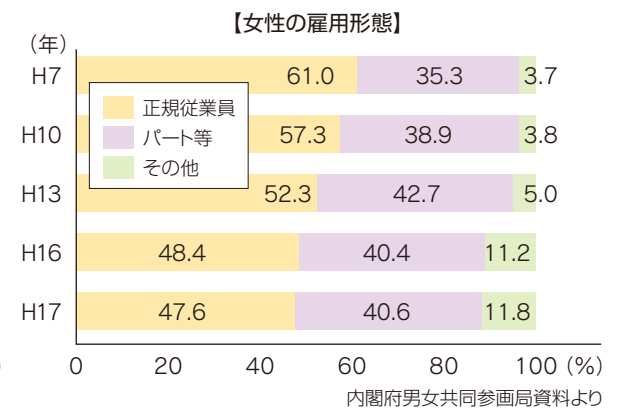
- また、少子高齢化に伴って、生産年齢人口(15~64歳の人口)も今後大きく減少することが予想されているため、持続的な経済成長を遂げていくためには、多様な年齢層による社会参画は不可欠であると考えられる。



内閣府男女共同参画局資料より



内閣府男女共同参画局資料より



内閣府男女共同参画局資料より

**改正高齢者雇用安定法**  
2006年4月1日より段階的に65歳まで高齢者の雇用を延長することを企業に義務づけるもの。定年延長、継続雇用、定年廃止のいずれかの措置を採る必要がある。

	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成27年(2015)	平成42年(2030)
全 国(H18推計)	86,220	84,092	76,807	67,404
全 国(H14推計)			77,296	69,576
石川県(H14推計)	781	761	677	585

H12とH17は国勢調査、H27とH42は国立社会保障・人口問題研究所推計値

少子高齢化の流れは続いており、2010年代初頭頃から人口減少・超高齢化が本格化すると予測されており、今後は、健康で教養豊かに長寿を楽しめる、豊かな社会を築くことが期待される。

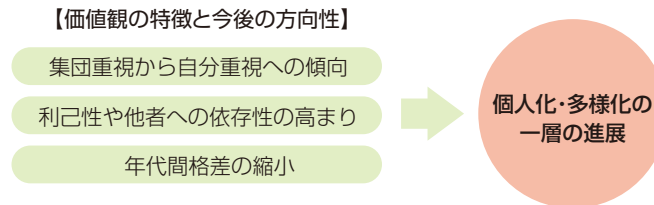
今後とも活力ある社会を持続するためには、年齢や性別によらず、意志や能力に応じた多様な働き方や社会参画ができ、人材を最大限に活かすことが求められている。

### ③ 多様な価値観を持つ個人が共存する社会の到来

○物よりもこころの豊かさを重視する考え方の定着、消費の高度化、情報化社会の進展、非婚化・晩婚化・長寿化による家族形態の変容、就労形態の広がりなどにより、それぞれが個性に応じた自分らしい生き方を目指すようになって

おり、こうした価値観・生き方の追求が是認される、多元的な社会に向かっている。

○一方で、個人主義的な風潮により、地域コミュニティにおける連帯感、他者への思いやりが希薄化する傾向にあり、多様な価値観を認め合う社会にあっては、社会の一員としての使命や役割を自覚し実践することが求められている。



(財)生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査(H14)」

【集団志向に関する価値観の変化】 (%)

	1996年	2001年	差
住みよい地域づくりのために、自分から積極的に活動していきたい	43.1	38.4	▲4.7
自分を犠牲にしても家族のためにならつくしたい	49.0	44.9	▲4.1
社会の一員として何か社会のために貢献したい	69.9	68.9	▲1.0

(財)生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査(H14)」

【現在の世相】 (暗いイメージ) (%)

1	無責任の風潮がつよい	46.8
2	自分本位である	42.0
3	ゆとりがない	36.0
4	不安なこと、いらいらすることが多い	29.2
5	連帯感が乏しい	26.2
6	活気がない	25.8
7	うわついでいて軽薄である	15.3
8	暗い	15.0
9	その他	0.7
10	特にない	2.6
11	わからない	1.6

内閣府「社会意識に関する世論調査(H18)」

## 3. 地方創造時代

### ① 自己決定・自己責任による自律した地域経営

○平成12年4月の地方分権一括法の施行、三位一体の改革の推進による地方への権限・税財源移譲、市町村合併の進展など地方分権改革の流れが加速している。また、最近では、わが国の行政体制の根幹にかかわる道州制についても議論の俎上に上っている。

○これまで地方自治体は、自主財源に乏しいため、国の補助制度を活用して施策を推進してきたが、要件が厳格に定められ工夫を凝らす余地も少なかったことから、結果として、画一的な

施策を推進することとなった。このため、地方の均質化というような状況が全国各地に見受けられる。

○地方分権の本格化に伴い地方の自律性が発揮できる領域が拡大したことにより、これからは、地方の創意工夫と努力が住民、企業などから厳しく評価されることとなる。今後、人材の招聘や企業の誘致などの分野で地域間競争が激化すると予想されるが、各地方自治体はその政策を競い合うことで、地域に活力が生まれ、本来の豊かさが実現されるものと期待される。

#### 【地方分権改革の動き】

- 地方分権一括法の施行(H12年4月)  
国と地方自治体の役割分担の明確化、機関委任事務の廃止、国の関与の法定主義、国地方紛争処理委員会の設置
- 三位一体改革  
3兆円規模の税源を国から地方へ移譲(H17.11.30政府・与党合意)
- 都道府県の法定部局数の廃止(H15年9月)
- 「道州制のあり方に関する答申」(H18年2月)  
区域として3例 9道州(中部)、11道州(北陸(3県+新潟))、13道州(北陸(3県))
- 道州制特区推進法の制定(H18年12月)
- 市町村合併の進展 3,232市町村(H11.3.31) → 1,804市町村(H19.3.31)

地方分権の流れが加速しており、各地方自治体が自らの創意工夫と努力で魅力ある地域づくりを進めることが益々重要になっている。

価値観の多様化が進み、個人主義的な風潮が強まっています。各人は、社会の一員としての使命や役割を自覚し実践することが大切です。

② 持続可能な財政基盤の構築

- 我が国財政は、平成18年度末見込みで、国及び地方の長期債務残高は775兆円程度、対GDP比で150.8%と、戦後最悪の状況にある。1990年代に着実に財政健全化を進めた他の主要先進国と比べても最悪の水準である。
- 特に最近、地方自治体の破綻<sup>※1</sup>が現実のものとして意識される段階となり、破綻法制に関する議論も始まるなど、自治体財政の健全性に対する注目がますます高まっている。
- 今後高度成長期のような税収の自然増を期待することは困難であり、さらに、高齢化に伴い社会保障関係費が経済の伸びを上回って増大するものと見込まれており、財政の展望には厳しいものがある。今まさに、財政の「持続可能性」が問われる状況である。

【国及び地方の長期債務残高】 (兆円)

	H7年度末 (実績)	H12年度末 (実績)	H16年度末 (実績)	H17年度末 (補正後)	H18年度末 (予算)
国	297	491	564	600	605
地方	125	181	201	204	204
国と地方の重複分	▲12	▲26	▲33	▲34	▲34
国・地方合計	410	646	733	770	775
対GDP比	82.7%	128.5%	147.6%	152.8%	150.8%

財務省：「財務データ集」

【財政収支の国際比較】 (%)

(暦年)	1992	2005	(暦年)	1992	2005
日本	▲1.7	▲6.1	フランス	▲3.9	▲3.2
米国	▲6.6	▲5.0	イタリア	▲10.7	▲4.3
英国	▲6.5	▲3.1	カナダ	▲9.1	1.3
ドイツ	▲2.5	▲3.9			

財務省：「財務データ集」

- こうした状況のもと、国では、「小さくて効率的な政府」の実現に向け、まずは2011年度に国・地方を合わせた基礎的財政収支<sup>※2</sup>の黒字化を実現し、次には、持続可能な財政とすべく、債務残高GDP比の安定的な引き下げを目指し、歳入・歳出一体改革を推進していくこととしている。
- 地方においては、地方行革を更に推進するため、集中改革プランを策定し、職員数の削減については、国を上回る△6.2%の数値目標を掲げるなど歳出削減に努力している。地方の持続可能な財政基盤の構築には、こうした歳出削減努力の継続と併せ、歳入に関しては地方の努力のみでは如何ともし難いことから、国においても、地方との信頼関係を維持しながら、地方の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の確保といった対応が求められる。

③ 文化の磁力の向上(ソフト・パワー<sup>※1</sup>)の充実

- 近年、日本の強みとして、「製造業のもの造り能力」に加え、アニメ、ゲーム、ファッションや和食、日本酒といった食文化など「ソフト・パワー」が強調されている。
- これは、絵巻物や近世の浮世絵などに見られるように庶民の文化として連綿と育まれた「絵に親しむ」という土壌や、「安全」、「清潔」、「環境配慮」、「きめ細やか」、「もてなし」などに代表されるライフスタイルや伝統・文化に根ざしたものと考えられる。
- こうした「ソフト・パワー」は大衆レベルで世界の人々の心をとらえ、ライフスタイルや消費行

- 動に影響を与えるという意味で極めて重要であり、産業へのインパクトも大きく、地域活性化を図っていくには、こうした視点も欠かせない。
- 地域には、濃淡はあるにせよ、魅力ある文化的資産が存在する。例えば、本県においては、輪島塗、加賀友禅、九谷焼などの伝統工芸、いしる(いしり)など独特の食文化をはじめとする文化的資産が存在し、それに加え、日展入選者、日本伝統工芸展入選者も多いといった文化的な土壌もある。こうした地域の文化的資産に更に磨きをかけ、文化的土壌を育むとともに、地域ブランドの育成を進め、「ソフト・パワー」に根ざした魅力を国内外に伝えていくことが重要である。

【地域団体商標制度<sup>※2</sup>に登録している商標一覧】 (H19.3.20)

商標	出願人
中島菜	能登わかば農業協同組合
金沢仏壇	金沢仏壇商工業協同組合
七尾仏壇	七尾仏壇協同組合
加賀みそ	石川県味噌工業協同組合
牛首紬	石川県牛首紬生産振興協同組合
山代温泉	山代温泉旅館協同組合
片山津温泉	片山津温泉旅館協同組合
和倉温泉	和倉温泉旅館協同組合
加賀友禅	協同組合加賀染振興協会
金箔	石川県箔商工業協同組合
九谷焼	石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会
輪島塗	輪島漆器商工業協同組合
山中温泉	山中温泉旅館協同組合
粟津温泉	粟津温泉旅館協同組合

計14件

(注)全国での登録件数は177件 特許庁資料

国・地方とも、財政収支が悪化し、地方自治体の破綻も現実の事態になるなど、厳しい状況に直面している。持続的な財政を維持するためには、歳入・歳出の一体改革を進めていくことが必要となっている。

地域の文化的資産に更に磨きをかけ、文化的な土壌を育み、国内外にその魅力を伝えていくことが、地域を活性化していく上で重要になっている。

※1 地方自治体の破綻…現行の制度では、自治体の「破綻」という法的な定義は存在しないが、赤字額が一定水準を超えた場合に財政再建団体の指定を受けて財政健全化に取り組む制度がある。平成4年の福岡県旧赤池町(現福智町)以降指定団体は無かったが、平成19年3月に北海道夕張市が指定された  
 ※2 基礎的財政収支とは、「借入を除く税収等の歳入」から「過去の借入に対する元利払いを除いた歳出」を差し引いた財政収支のこと

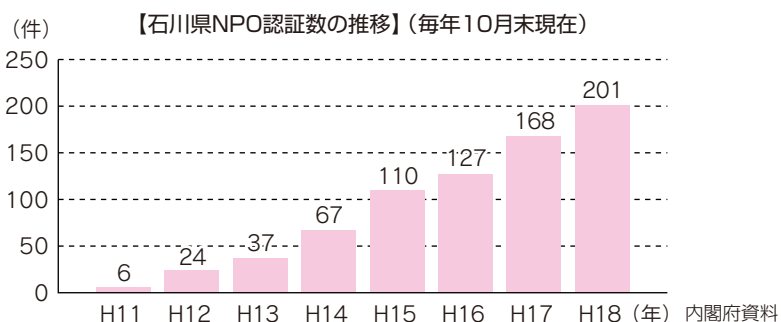
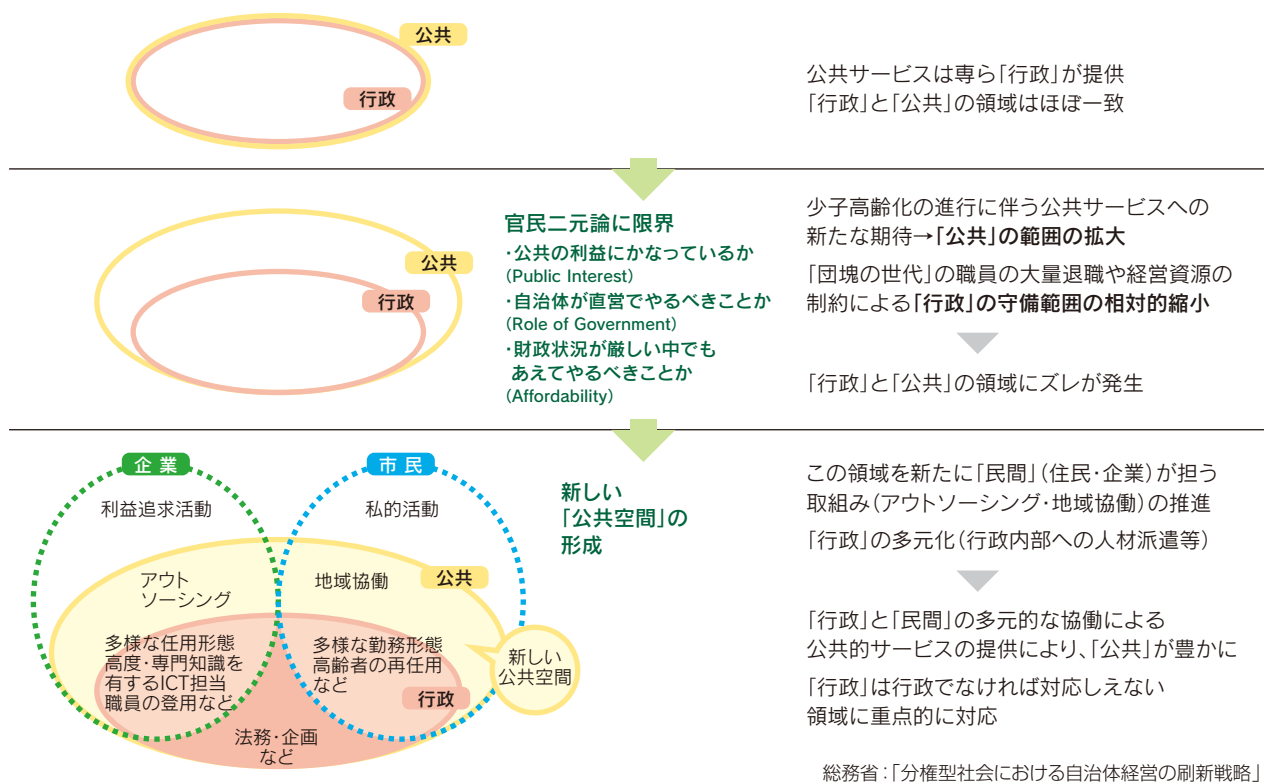
※1 「ソフト・パワー」とは、国際政治の場で、軍事力や経済力などの『ハード・パワー』だけでなく、人々を惹きつける文化、政治的価値観、政策の魅力などの「ソフト・パワー」を重視すべきである」との文脈で、ジョセフ・ナイ教授(ハーバード大学)により提唱されたもの  
 ※2 「地域団体商標制度」とは、地域ブランドを保護し、他地域のものとの差別化を図ることにより、産業競争力の強化と地域活性化を支援するため、地域名と商品名からなる商標を登録する制度

④ 多様な主体による連携と協働

- 近年、財政的な制約もあり、公共サービスを官が全て供給することは非効率であること、また困難でもあることから、指定管理者制度の導入や市場化テスト(官民競争入札制度)の本格的導入など、民間企業の知恵や活力を問題解決に活かそうという動きが加速している。
- また、住民の連帯感が薄れ、地域の課題を住民

が協力して解決する「地域の絆」の弱体化が懸念されているが、一方で、NPOや住民団体など、公共サービスの提供主体となる意欲と能力を備えた担い手が、続々と登場している。地域に存在する様々な主体がそれぞれの有する活力を結集し、公共サービスの提供主体となることを通じて「地域の絆」が深まっていくものと考えられ、今後こうした取組みの拡大が期待される。

【新しい「公共空間」の形成イメージ】



NPOや住民団体をはじめ意欲と能力を備えた担い手が登場するなど、官と民の役割分担を変えていく新しい動きが見られている。今後こうした多様な主体と連携・協働しながら、公共サービスの展開や地域づくりを行うことが期待される。

⑤ 人口減少に対応した地域産業政策の展開

- 地域経済を支える産業は、主に地域内を市場とする「域内市場産業」(商業・サービス業など)と、むしろ地域外を市場とする「域外市場産業」(製造業、農業、観光関連産業など)に、大別される。
- これらは、域外市場産業の就業者がその所得により地域内で消費を行うことで域内市場を成立させ、その域内市場産業の就業者がその所得により更に地域内で消費を行うことで域内市場産業が拡大するという関係にあり、地域経済は域内市場産業と域外市場産業という車の両輪がうまくかみ合うことで、持続的に存立する。

- 人口減少・少子高齢化にあって、地域経済が持続的に発展していくためには、こうした域内市場産業と域外市場産業との好循環を継続させていくことが求められる。
- このための取組みとしては、産業競争力の強化や基本的な制度の改善など、国が全国的な視野から対策を講じていくことが望まれる部分もあるが、基本的には、各地域が競争力のある企業の戦略的な育成といった取組みと併せ、それぞれが利用可能な地域資源を活かした観光産業化など地域の中核事業の育成、地域中小企業の新商品・新サービスの開発の促進、モノづくり中小企業の技術力の底上げなどに取り組むことが期待される。

【経済成長戦略大綱】(経済財政諮問会議)

国際競争力の強化

- 我が国を世界最高のイノベーション・センターとするとともに、アジアの発展に貢献し、アジアとともに成長するという視点から、制度インフラの整備等を推進する。

生産性の向上(ITとサービス産業の革新)

- IT革新による競争力強化、中小企業の経営力の向上を促進し、コンテンツ市場の拡大を図る。また、これらを支える産業・基盤の強化を実現する。
- サービス産業の生産性を抜本的に向上させ、製造業と並ぶ「双発の成長エンジン」を創る。

地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)

- 地域資源を活用した地域産業の発展、コミュニティ・ビジネスの振興、公的サービスのコスト低減・質的向上などを総合的に推進する。特に、中小企業の活性化のため、地域資源を活用した新商品・新サービス等の開発の支援、モノ作り中小企業の強化、中小小売商業や小規模・零細企業等を支援する。
- 都市再生・中心市街地活性化を戦略的・重点的に推進する。

改革の断行による新たな需要の創出

- イノベーションによる需要の創出に加え、官業の民間開放や思い切った規制改革といった改革努力により新たな需要を創出する。

生産性向上型の5つの制度インフラ

- 「ヒト」「モノ」「カネ」「ワザ」「チエ」の5分野に関して、IT革新も含め、世界で最も優れた制度インフラを構築する。

人口減少時代において、地域経済の持続的発展のためには、成長著しい海外市場も視野に入れながら、域外市場産業と域内市場産業との好循環を継続させていくことが求められる。地域や個々の企業の個性を活かした取組みは益々重要になっている。